

令和8年度沖縄県立病院経営再建計画具体化・推進支援業務委託企画提案に係る質問及び回答

| No | 件名 | 質問内容 | 回答 |
|----|---|---|--|
| 1 | <p>医師の当直体制調査における対象病院および現状データの開示範囲について</p> <p>【対象資料・該当パート】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加説明書 1ページ 「1 業務概要 (3) 業務内容 ① 人件費と収益のバランスの適正化業務」 ・仕様書 1ページ 「4 業務内容 (1) 人件費と収益のバランスの適正化業務 (第2段落)」 | <p>「県立病院の医師の当直体制の調査と適正人数の提案を行う」とありますが、本調査の対象となるのは県立6病院すべてでしょうか。また、各病院における過去の当直実績、診療科別の当直医配置数、時間外勤務手当の支給実績などの基礎データは、契約締結後に速やかに開示いただける認識でよろしいでしょうか。</p> | <p>企画提案においては、県立6病院すべてを対象としてご提案ください。ただし、実際の調査範囲等の詳細につきましては、優先交渉権者の決定後、各病院を含め別途協議のうえ調整いたします。</p> <p>また、過去の基礎データ等につきましては、提供可能な範囲において、契約締結後に開示・提供いたします。</p> |
| 2 | <p>他都道府県等の事例調査における「宿日直手当」の比較対象の指定について</p> <p>【対象資料・該当パート】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加説明書 1ページ 「1 業務概要 (3) 業務内容 ① 人件費と収益のバランスの適正化業務」 ・仕様書 1ページ 「4 業務内容 (1) 人件費と収益のバランスの適正化業務 (第3段落)」 | <p>「宿日直手当に関して、参考となる他の都道府県等の事例を調査し……改善案を作成すること」とありますが、委託者側で公立病院改革の先進事例として具体的に想定されている自治体や病院群、あるいは比較対象として指定したい地域（例：同規模の地方自治体、離島医療を抱える県など）はありますか。</p> | <p>本県と規模や機能等が類似する比較対象を、提案者において適切に選定していただき、ご提案ください。</p> |
| 3 | <p>診療科別収支分析における既存データおよび分析ツールの有無について</p> <p>【対象資料・該当パート】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加説明書 1ページ 「1 業務概要 (3) 業務内容 ② 診療科別収支分析業務」 ・仕様書 1ページ 「4 業務内容 (2) 診療科別収支分析業務」 | <p>「各病院の収益構造および県立病院が担っている政策医療が経営に及ぼす影響を可視化すること」とあります。現在、県立病院または病院事業局において、診療科別の原価計算システムや収支管理ツール等は既に導入・運用されているでしょうか。それとも、受託者が既存の財務諸表やDPCデータ等から一から分析ロジックを構築する必要があるでしょうか。</p> | <p>現在、本格的に導入・運用しているシステムはございません。各病院または病院事業局が提供する財務諸表やDPCデータ等を用いることを前提として、提案者においてシステムの活用・導入や分析ロジックの構築等について、適宜ご提案ください。</p> |
| 4 | <p>ロジックツリーを活用したKPI設定における「従来方法」の資料開示について</p> <p>【対象資料・該当パート】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加説明書 1ページ 「1 業務概要 (3) 業務内容 ③ ロジックツリーを活用したKPI設定・進捗管理業務」 ・仕様書 1ページ 「4 業務内容 (3) ロジックツリーを活用したKPI設定・進捗管理業務」 | <p>「ロジックツリーを活用した従来方法を基本とする」との記載がありますが、過去に本庁や各病院で設定・運用されていたロジックツリーやKPIの一覧、およびその進捗管理フォーマット等のサンプルを、提案作成にあたって事前にご開示いただくことは可能でしょうか。</p> | <p>参考として、経営強化計画（改定前）における資料（「【参考資料1】沖縄県立病院経営強化計画の推進及び進捗評価について.pdf」「【参考資料2】分野別施策・指標評価表.pdf」）を添付いたしますのでご参照ください。</p> <p>なお、ご提案に際しては、改定前の様式や項目にとらわれることなく、経営再建計画の具体化・実効性向上の観点から、提案者において適切と考えるKPIや進捗管理フォーマットをご提案いただいて差し支えありません。</p> |
| 5 | <p>沖縄県内への駐在頻度（月10日程度）の運用柔軟性について</p> <p>【対象資料・該当パート】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加説明書 2ページ 「1 業務概要 (4) 体制等 ② 常駐頻度等」 ・仕様書 2ページ 「5 体制等 (2) 常駐頻度等」 | <p>「月10日程度を目安に沖縄県内に駐在し、支援を行う」とあり、複数名体制の場合は延べ人日換算でも可とされています。「配置時間については移動時間等を考慮し柔軟に対応し、両者協議のうえ進める」とありますが、業務の繁忙期（例：病院別ロードマップ策定に向けたヒアリング集中期）に駐在を多く割り振り、平時の進捗管理等はWeb会議システム等を併用してリモートで実施するといった、年間を通じて強弱をつけた効率的な駐在スケジュールの提案は認められますでしょうか。</p> | <p>委託業務のうち「病院別ロードマップ策定」につきましては、次年度予算編成や関係部署との調整の都合上、10月末までに一度たたき台を作成し、年内に策定するスケジュールを想定しております。こうした各業務の繁閑を踏まえ、委託者と受託者で協議・調整のうえ、駐在体制等の柔軟な運用も可としたいと思います。</p> |